

ここが問題！ 米軍再編 Q & A

Q．在沖縄米軍海兵隊のグアム島への移転に、どうして日本が費用を負担しなければならないのですか。

A．全く根拠のない話です。グアムはアメリカの領土であって、米軍が自国に軍隊を撤退させる費用そのものです。安保条約上も、財政原則の上からもおかしい話です。

Q．費用とその内容は。

A．移転費用 6760 億円で、米軍人とその家族のための住宅や、生活のためのインフラ整備です。

Q．これで沖縄の人々の負担は軽減するのですか。

A．そんなことにはなりません。普天間基地の代替と称して、名護市辺野古へ新しい基地を建設するのです。しかも滑走路を 2 本持つ巨大な基地です。移転するのは司令部機能で、実戦部隊は残るのです。

Q．総額で 3 兆円というのはどういうことですか。

A．グアムへの移転費が 6760 億円。その他、キャンプ座間や横田基地や岩国基地の強化など国内の基地整備費用が 2 兆 2000 億円。合計約 3 兆円ということです。

Q．膨大な金額ですね。

A．4 人家族で 10 万円の負担です。小泉さんは国民の税負担を増やし、社会保障は切り捨てながら米軍へはまるで「ATM = 現金自動支払機」のように血税を導入しています。これは許すことのできないことです。しかも毎年「思いやり予算」として 6250 億円負担しているのです。こんなに負担している国は日本だけです。

Q．日本国内の米軍と自衛隊はどうなるのですか。

A．まずアメリカ・ワシントン州から神奈川のキャンプ座間へ米陸軍第 1 軍団司令部が移ってきます。

Q．どんな組織なのですか。

A．アジア太平洋地域から、中東、インド洋までの軍事作戦の指揮をとる組織で、座間には「統合作戦司令部」が新設されます。

Q．日本はどう対応するのですか。

A．陸上自衛隊の「中央即応集団司令部」が座間に併設されます。中央即応集団は第 1 空挺団 1860 人、第 1 ヘリ団 600 人、特殊作戦群 300 人、第 101 特殊武器防護隊 150 人など総勢 3200 名からなり、ゲリラやテロに対処するとともに国際的に活動する部隊です。これ

は防衛庁長官直属の指揮下にある部隊。これがアメリカの第1軍団司令部と併設されることは、アメリカの作戦指揮に従うことを意味します。米軍と自衛隊の融合です。

Q．横田基地はどのようなのですか。

A．いま府中市にある航空自衛隊の航空総体司令部と関連部隊が横田へ移ります。横田基地の米軍司令部と併設され、「共同統合運用調整所」(オペレーションセンター)が作られるのです。これは弾道ミサイルやミサイル防衛(MD)などに対処するため、日米のミサイル防衛システムをつなげていくことになるのです。

Q．アメリカの防衛を担うことになるのではないですか。

A．その通りです。青森県車力村にX(エックス)バンドレーダーを配備します。このレーダーは探知距離が長く、中国大陸の内部からのミサイルにも対応できるのです。結局はアメリカの指揮下で、アメリカへ飛ぶミサイルへの防衛の役割を担うことになるのです。

自衛隊が米国に向けて発射された弾道ミサイルを打ち落とせば、集団的自衛権の行使にあたり憲法上は許されないことです。

陸空以外の海上自衛隊は、冷戦時代からアメリカとの強力は非常に強いものでした。特に対ソ連潜水艦作戦は、北太平洋、オホーツク海では日米の役割分担で協力して行われてきたのです。P3Cという対潜哨戒機の情報は、横須賀基地を通じてデータリンクシステムとして米軍の艦船は受けることができるのです。

Q．その他にどんなことを日本はやるのですか。

A．ひとつは高速輸送艦を日本の海上自衛隊が運用して、米軍を乗せて、アメリカが必要とする地域まで輸送する任務を持つことになります。

例えばアメリカの「スウィフト」という高速輸送艦は、海兵隊1000人と550トンの物資を載せて時速85キロで進むもの。こんな物を買わされそうなのです。米軍支援を理由に高速輸送艦を建造することは憲法上も許されることではありません。

Q．その他にまだありますか。

A．中国や北朝鮮を偵察する無人の偵察機を持とうとしています。プレデター(イラク戦争ではこれにミサイルを搭載して攻撃に使った)、グローバルホーク(1機64億円)を保有して、アメリカに情報提供の協力をするというのです。中国や北朝鮮の画像情報を収集するためです。以上の点はいずれもアメリカを守るためのものです。憲法上許されません。

Q．地方の空港、港湾の使用なども拡大されそうですが。

A．日米共同作戦のためのF15戦闘機共同訓練が各地で行われます。千歳、三沢、百里、小松基地などです。千歳のような民間航空機の離発着の多いところで事故や騒音が心配ですね。

Q．小泉さんは「世界の中の日米同盟」とか「日米同盟は新しい段階に入った」と言っていますが、何を意味しますか。

A．世界規模で変革・再編をめざす米軍と自衛隊が一体となって運用されることになります。日米安保を超える枠組みで、イラク問題、アフガニスタンをはじめ、より幅広く中東における状況対応を日米で協力すること。アジア太平洋における不透明不確実性（中国と北朝鮮）に共通で対処すること。世界的なテロへの対処など世界の至るところで軍事面での協力を強めるということになります。

Q．このまま合意で良いのでしょうか。

A．内容を見ると、軍事面の協力ばかりが突出して、沖縄の負担を軽くといいますが、日本は新しく大きな負担を背負うことになっているのです。双方の一体化が進み、日本はアメリカ戦略により深く組み込まれることになっているのです。軍事が先走りする危険性を強く感じます。

Q．日本の主体性はあるのですか。

A．情報を持っているのはアメリカです。アメリカは国連の対応に関係なく、自身の判断で行動する国です。実質的に判断し行動を指令するのは米軍ということになると思います。

アメリカの言う通りに行動するということは、アメリカの国益のために自衛隊が尽くすということになるのです。日本が独自に判断し、行動するという主体性はないでしょう。

Q．日米安保条約や憲法上許されることですか。

A．許されないことです。日米安保は、米軍は日本の防衛に努め、日本は「極東の平和と安全」のために米軍に基地を提供するというものです。こんな日米軍事協力、運用の一体化は想定していることではありません。

また憲法上、集団的自衛権の行使と海外での武力行使は禁止されています。米軍再編で憲法改正を先取りしたとも言えますし、憲法9条を改正してしまえば、自衛隊はもう完全に世界中、アメリカと行動を共にする軍隊になってしまいます。つまりアメリカの利益が前面に出た結果になっています。

Q．どうしたら良いのでしょうか。

A．やはり政権の交代です。

この頃の日本はおかしくなっています。全てを軍事面からのみ見ています。米軍再編への日本の対応を見ていると、外交なき日本。アメリカに従属し、アメリカの顔ばかりうかがっている日本。こんな日米関係で良いわけがありません。

日本の外交は、対米外交、国連外交、アジア外交、この3本の柱が大切です。外交＝軍事ではないのです。